

企業短期経済観測調査（道北<sup>※</sup>地域分）  
（調査対象企業数：道北<sup>※</sup>41社）

※上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内  
回答社数構成比 %ポイント  
( )内は前回調査時予測

（判断D. I.）

	2021/9月	12月	2022/3月	6月	9月	12月	2023/3月 までの予測
業況判断 < 良 - 悪 >	7	5	-3	8	3	( -12) 0	-13
うち製造業	50	38	25	50	38	( 25) 25	13
非製造業	-3	-3	-9	-3	-6	( -21) -6	-18
国内での製商品・サービス需給 < 需要超過 - 供給超過 >	-7	-8	-10	5	5	( -3) -10	-13
製商品在庫水準 < 過大 - 不足 >	-13	-17	-17	-10	-7	3	
生産・営業用設備 < 過剰 - 不足 >	0	0	-5	-8	-5	( -5) 2	0
雇用人員 < 過剰 - 不足 >	-30	-37	-37	-46	-53	( -53) -45	-53
資金繰り < 楽である - 苦しい >	17	13	15	18	12	15	
金融機関の貸出態度 < 緩い - 厳しい >	27	24	18	22	19	17	
借入金利水準 < 上昇 - 低下 >	0	2	10	6	3	( 6) 5	11
販売価格 < 上昇 - 下落 >	5	15	23	28	20	( 30) 30	25
仕入価格 < 上昇 - 下落 >	35	58	55	74	63	( 68) 68	62

（注）2022/3月以降は、調査対象企業見直し後の新ベース。

（事業計画）

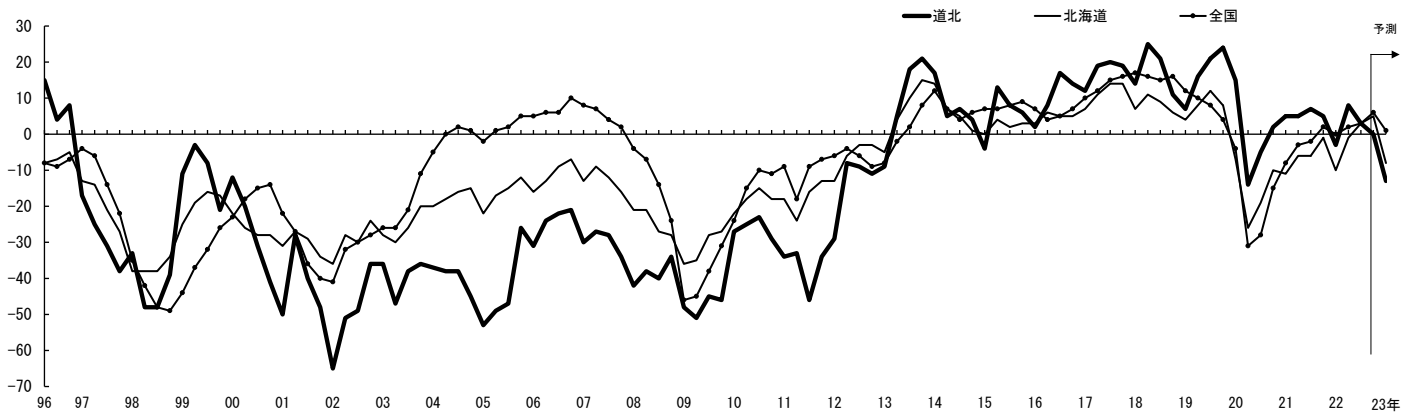
全産業、前年度比%、  
< >内は前回調査比修正率%

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度計画			
			上期		下期	
売上高	-6.5	6.0	3.6 < 2.3 >	8.0 < 3.5 >	-0.2 < 1.2 >	
経常利益	-12.0	69.4	-27.0 < -7.1 >	-0.2 < 13.5 >	-43.1 < -22.1 >	
当期純利益	-87.8	16.0倍	-26.7 < -20.4 >	-39.5 < -26.4 >	-16.1 < -16.5 >	
設備投資額	-8.9	-45.8	38.5 < 0.4 >			

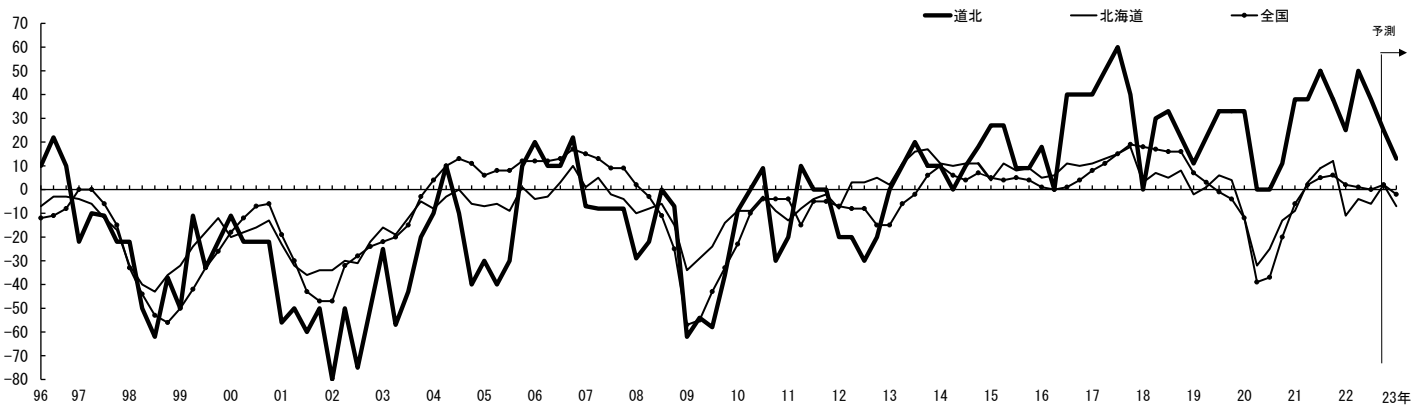
（注）2021年度以降は、調査対象企業見直し後の新ベース。

## 2022年12月短観・調査結果

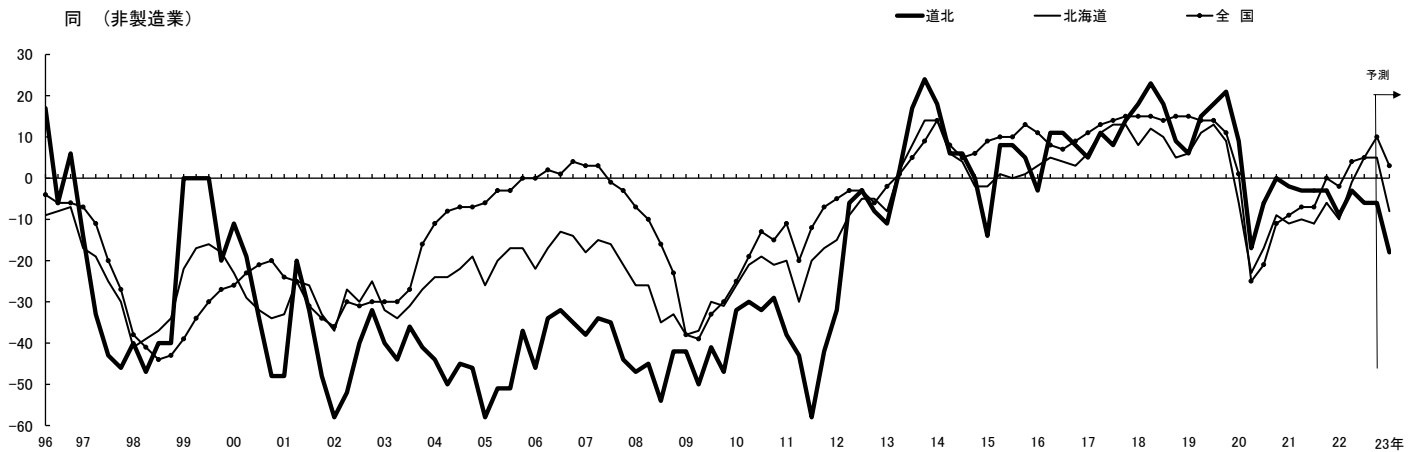
業況判断D. I. (「良い」－「悪い」、%ポイント)



同 (製造業)



同 (非製造業)



(注) 道北は、上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内。  
2022年3月以降は、調査対象企業見直し後の新ベース。

## 道北地域の企業短期経済観測調査結果（2022年12月）の概要

- 調査対象企業数：道北地域 41 社（製造業 8 社、非製造業 33 社）
- 回答率 100.0%（有効回答社数 41 社）
- 回答期間：2022 年 11 月 10 日～12 月 13 日

### 1. 業況判断 DI

- 12月の業況判断 DI（全産業ベース、DI：%ポイント<以下同じ>）は、0 と 前回 9 月調査に比べて悪化した（前回+3、前回比-3）。
  - 製造業の業況判断 DI は、+25 と前回調査比悪化した（前回+38、前回比-13）。
  - 非製造業の業況判断 DI は、-6 と建設、卸・小売が改善したものの、宿泊・飲食サービス、建設関連が悪化し、前回調査比横這い（前回-6、前回比 0）。
- 先行きの業況判断 DI は、悪化を見込み、悪い超に転化するとの予測（2023 年 3 月までの予測：0⇒-13）。
  - 製造業は、悪化の見込み（+25⇒+13）。
  - 非製造業は、個人消費関連が改善を見込むものの、建設、卸・小売、運輸、対事業所サービス、宿泊・飲食サービスが悪化を見込むことから、悪化する見込み（-6⇒-18）。

### 2. 各種判断 DI

- 「製商品・サービス需給判断 DI<需要超過-供給超過>」（+5⇒-10）は、個人消費関連が供給超過を解消したものの、建設が需要超過を解消し、宿泊・飲食サービス、建設関連が供給超過となったほか、製造業が供給超過に転化したことから、全体では供給超過となった。先行きは、供給超幅が拡大する見通し（⇒-13）。「製商品在庫水準判断 DI<過大-不足>」（-7⇒+3）は、製造業、建設関連が過大超過となったことから、全体でも過大超過に転化した。
- 「生産・営業用設備判断 DI」<過剰-不足>」（-5⇒+2）は、個人消費関連が不足超過を解消したほか、宿泊・飲食サービス、建設関連が過剰超過となったことから、全体でも過剰超過に転化した。先行きは、建設が不足超幅を拡大することから、全体では過剰超過が解消する見通し（⇒0）。

- 「雇用人員判断 DI<過剰ー不足>」(−53⇒−45)は、建設関連が不足超過となったほか、運輸が不足超幅を拡大したものの、対事業所サービス、個人消費関連が不足超過を解消したほか、建設、宿泊・飲食サービスが不足超幅を縮小したことから、全体でも不足超幅が縮小した。先行きは、個人消費関連が不足超過となるほか、建設、宿泊・飲食サービスで不足超幅が拡大するため、全体では不足超幅が拡大する見通し(⇒−53)。
- 企業を取り巻く金融環境についてみると、「資金繰り判断 DI<楽であるー苦しい>」(+12⇒+15)は、「楽である」との回答先が増えたため、楽である超幅が拡大した。「金融機関の貸出態度判断 DI<緩いー厳しい>」(+19⇒+17)は、緩い超幅が前回調査比で縮小したほか、「借入金利水準判断 DI<上昇ー低下>」(+3⇒+5)は、「低下」との回答先が減ったため、上昇超幅が拡大した。
- 「仕入価格判断 DI<上昇ー下落>」(+63⇒+68)は、製造業が上昇超幅を縮小したものの、建設、卸・小売、個人消費関連が上昇超幅を拡大したため、全体でも上昇超幅が拡大。先行きは、製造業、卸・小売が上昇超幅を縮小するため、全体でも上昇超幅が縮小する見通し(⇒+62)。「販売価格判断 DI<上昇ー下落>」(+20⇒+30)は、製造業が上昇超幅を縮小したものの、建設関連が上昇超過となったほか、建設、卸・小売、個人消費関連が上昇超幅を拡大したことから、全体では上昇超幅が拡大した。先行きは、製造業、建設、卸・小売、個人消費関連が上昇超幅を縮小することから、全体でも上昇超幅が縮小する見通し(⇒+25)。

### 3. 事業計画

- 2022年度の計画は、売上高は前年度比3.6%、経常利益は同−27.0%、当期純利益は同−26.7%、設備投資額は同38.5%となっている。売上高、設備投資額は前回調査比で上方修正された一方、経常利益、当期純利益は下方修正された。

以 上